

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食材料費高騰対策事業	①物価高騰に伴い給食材料費も増嵩しているが、増額分を保護者へ転嫁することは難しいことから、保護者負担は変えずに材料費増嵩分を町負担とし、もって子育て世帯の生活支援に資することを目指すもの。 ②給食材料費増加分に充当 ③(小学校)当初1食単価290円、総食数27,602食、材料費9,714,785円 実質1食単価352円、総食数27,602食、材料費11,424,990円 材料費差額1,710,205円 (中学校)当初1食単価330円、総食数21,938食、材料費8,779,131円 実質1食単価400円、総食数21,938食、材料費10,318,822円 材料費差額1,539,691円 (増嵩分計)3,249,896円≒3,249千円 (うち教職員等除)1,185千円 材料費差額に令和6年度補正予算分(1,063千円)を充当する。 ④—	R7.9	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金負担軽減事業	①物価高騰が続く中で、町民へ水道基本料金の一部を支援することで、生活の維持と安定を図る。 ②町民及び町内企業等への水道基本料金の一部負担 ③積算根拠 1月当たり基本料(概算) 3,710,201円 基本料金のうち7月80%、8月60%、9月40%、10月20%をそれぞれ負担する。 7月 2,914,225円、8月 2,184,834円、 9月 1,456,936円、10月 727,545円 合計 7,283,540円(うち5,589,000円に交付金を充当) ④対象件数 2,311件(国、地方公共団体等施設除く)	R7.7	R7.10